

# 県議会やまがた

## 12月定例会号

第48号 / 令和7年(2025年)2月発行(年4回発行)



【12月定例会】閉会に当たってあいさつする森田廣議長

### 目次

- ◆ 1ページ 12月定例会の概要
- ◆ 2ページ 12月定例会の代表質問
- ◆ 3ページ 若者向け広報紙「県議会ナビ第9号」を発行
- ◆ 4ページ 日沿道・東北中央道の建設促進に向けた国土交通省などとの意見交換会を開催
- ◆ 5ページ 12月定例会の一般質問
- ◆ 6ページ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 7ページ 高校生による議場演奏会を初開催
- ◆ 8ページ 予算特別委員会の質疑
- ◆ 9ページ 生徒・学生、女性・若者と県議会議員との意見交換会を開催
- ◆ 10ページ 地域議員協議会を開催
- ◆ 11ページ 県議会ギャラリー

### 12月定例会の概要

「県議会やまがた」第48号は、12月定例会の内容を中心に、主に令和6年11月から令和7年1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月3日から20日までの18日間の会期で開催され、冒頭閉会中の審査に付されていた決算関係5議案を可決し、17決算を認定しました(決算特別委員会の概要については、4ページに掲載)。

次に、本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と3名の議員による一般質問が行われました。さらに、予算特別委員会での8名の委員による質疑や各常任委員会

での審査を経た上で、政府の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に速やかに対応するため追加提案された令和6年度一般会計補正予算をはじめとする知事提出の27議案を可決しました。また、委員会発議の山形県議会会議規則の一部を改正する規則の制定の1議案を可決しました。請願は2件上程され、いずれも継続審査となりました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

### 代表質問から



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

#### 知事の政治姿勢

5期目に向けた考え、また4期目の退職手当と副知事二人制の導入についての考えはどうか。

令和6年7月の大雨災害の被災者の生活再建や災害復旧が今後本格化する中、一日も早い復旧復興を成し遂げるため、次の知事選挙で県民の審判を仰ぐ決意を固めた。この現状から、退職手当を受け取る状況にないかと考えている。副知事の体制は、重要課題に的確に対応し得る執行体制の構築に向け、簡素で効率的な組織運営の視点を持ちながら、行政ニーズの複雑・高度化も踏まえ、必要に応じて検討していく。

#### 水素エネルギーの県内導入

コストの高さなど、普及に向けた課題が多い中、社会実装にどう取り組むのか。

水素は、地域のカーボンニュートラルと持続的な成長が両立する社会を実現するための一翼を担うものと期待されており、県民の理解促進に向けた取り組みを幅広く進めている。一方、利活用に向けては、燃料電池車向けの水素ステーション整備など、課題も多いが、本県の地域資源や特色を生かした導入事例の創出に向け、民間企業と連携して水素コンロによる飲食での活用の検討を進めるなど、新たな取り組みも始めている。



#### 山形空港の滑走路延長

防災拠点空港と位置付け、滑走路延長の将来ビジョンを検討してはどうか。



滑走路の延長には多額の費用を要するため、国庫補助制度の活用が不可欠であり、費用対効果のほか、地域が目指すべき方向性と、その実現には空港の滑走路の延長が必要であることを空港の将来ビジョンで示していく必要がある。ビジョンの策定に当たっては、インバウンド需要を高める戦略のほか、大規模災害時の広域防災拠点としての必要性も盛り込んでいくことが重要と考えている。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

#### 山形新幹線米沢トンネル(仮称)の現状と今後の対応

整備実現に向けた進捗状況と今後の見通しはどうか。

令和4年度に、JR東日本とトンネル整備の早期実現に向けた覚書を締結し、想定ルートを設定するための地盤調査を共同で実施している。一方、事業化に向けては、国土交通省やJR東日本と費用負担を含む事業スキームの構築に向けた協議を重ねている。昨今の物価高騰などから工事費の増加と工期の延伸が予想されるが、6年度中に完了する予定の共同調査の結果を踏まえ、一日も早い事業化・整備の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

#### 奥羽新幹線の整備

整備の実現に向けた今後の取組みはどうか。

要望活動や県民の理解促進、費用対効果の調査など、様々な取組みを推進してきたが、実現には長期間を要すると見込まれる。山形新幹線米沢トンネル(仮称)は、奥羽新幹線の実現の足掛かりにもなり得るものであり、政府にも、高速化や安定性向上に資する重点箇所の整備を先行的に進め、段階的に高速鉄道の整備を進める手法として提案している。まずはトンネルの整備を最優先に推進しながら、奥羽新幹線の実現も見据えて取組みを進めていく。

#### 災害危険箇所的事前把握の強化および未然防止策

激甚化、頻発化する災害に備え、道路、橋梁、トンネルなどの危険箇所をどう把握し、対策を講じていくのか。

概ね10年ごとの点検や、全国的な緊急点検の結果を踏まえ、順次対策を進めている。また、令和6年度には、3次

元データの取得・蓄積による道路空間のモニタリング技術を導入したほか、高精度な地形情報を用いた土砂災害の影響を受ける箇所の詳細な調査に取り組んでいる。また、災害時に必要となる道路啓開の優先順位などを定める計画の策定に向け、国土交通省や東北各県との協議を進めている。

### 日沿道・東北中央道の建設促進に向けた国土交通省などとの意見交換会を開催

11月13日、東京都内で「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」および「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(いずれも会長：山形県議会 森田廣議長)の主催により、国土交通省とNEXCO 東日本の幹部職員を招き、道路の整備などに関する五県合同意見交換会を開催しました。



意見交換会の後、各県議会が連携し、国土交通省などへの要望活動を行いました。

### 若者向け広報紙「県議会ナビ第9号」を発行

県議会では、若い皆さんに県議会に関心を持ってもらうため、平成28年度から年1回、若者向け広報紙「県議会ナビ」を発行しています。

発行に当たっては、わかりやすさ・読みやすさはもちろんのこと、若い方の感性を生かしたデザイン・内容にしたいと考え、取材や編集に山形大学の学生の皆さんから協力していただきました。



山形大学の学生の皆さんによる取材の様子

※「県議会ナビ」は県議会ホームページでご覧いただけます。



一般質問から



自由民主党 伊藤 香織 議員 (山形市選挙区)

産後ケア事業

問 市町村を超えた広域調整が必要と考えるがどうか。

答 多くの市町村が、里帰り出産を含めた広域利用を課題としているため、その解決につながる手法を共有・研究し、市町村の実情に応じた活用につなげていきたい。一方、市町村ごとのサービス内容、料金、利用時間などの差が広域利用を進める上での課題の一つとなっているため、他県の好事例などを踏まえ、より利用しやすい制度となるよう各市町村と検討を進めていく。



企業誘致

問 これまでの取組みと今後の戦略はどうか。

答 若者や女性の定着・回帰につながるIT関連・デザイン産業分野や本社機能・研究開発機能の誘致に取り組んでいる。ワンストップサポート体制を構築して、本県の強みや支援制度の提案などにより、企業の進出の熟度を高めてきた。今後は、こうした方向性に加え、酒田臨海および鳥海南工業団地への洋上風力発電関連企業などの集積に向けて取り組んでいく。



県政クラブ 松井 愛 議員 (山形市選挙区)

フリースクールなどの利用に係る保護者の経済的な負担軽減

問 負担軽減を図る制度を創設すべきと考えるがどうか。

答 不登校児童生徒が、学校以外の場も活用しながら、多様な学習や体験活動などに取り組めるようにすることは大変重要だが、家庭の経済環境によってはフリースクールなどの利用が困難な場合も想定される。また、利用ニーズもより高まっていることから、利用料を支援する市町村に対して経費の一部を補助する制度を令和7年度から創設すべく、予算要求を行っている。

蔵王の樹氷復活に向けた取組み

問 樹氷を形づくるオオシラビソの再生に向けた取組みの状況と今後の方針はどうか。

答 県民会議を立ち上げ、稚樹の移植や環境体験学習などの活動に努めてきたほか、基金を設け、県内外から復活への思いを寄付として寄せてもらっている。今後は、規模を拡大した再生活動を展開するための中長期的な計画づくりや、基金へ継続して安定的に寄付いただく仕組みづくりの検討など、息の長い取組みを着実に進めていく。



自由民主党 高橋 弓嗣 議員 (東根市選挙区)

工業団地におけるエネルギーの面的利用

問 近接事業者間でエネルギーを融通して最適化を図る事業の可能性はどうか。

答 令和4年度から、県内工業団地のエネルギー需要量や面的利用の可能性を調査し、東根市の大森工業団地が最も効果が期待できるとの結果を得た。6年度は、エネルギー供給事業者や団地内企業、市とともに勉強会を立ち上げ、検討を進めている。今後は民間が主体となるが、地域の脱炭素化にもつながることから、事業化に向けて後押しをしていく。

農業における外国人材活用の可能性

問 農繁期が異なる他県の産地と連携したリレー派遣受入れの成果と今後の外国人材活用に係る取組方針はどうか。

答 令和6年度は、13の農業法人などが延べ23人をさくらんぼなどの収穫作業で受け入れた。受入れ先の9割近くが満足感を示した一方、住居確保や派遣経費の割高感が課題として明らかになった。今後は、受入環境の改善や受入れ先の拡大に加え、選果場での受入れを検討するなど、外国人材活用の取組みを進めていく。



予算特別委員会の質疑



自由民主党 石塚 慶 議員 (鶴岡市選挙区)

目指すべき本県の空港の在り方

問 県内2空港の将来ビジョン検討会における意見の内容および今後の予定はどうか。

答 令和6年11月に開催した検討会では、有識者や民間団体、学生など幅広い方々から、滑走路延長について、期待する意見や多額の費用がかかるため慎重に検討すべきとの意見、他にも空港の魅力向上につながるような様々な意見があった。今後は、来年度設置予定の検討委員会において議論を深め、将来ビジョンの策定を進めていきたい。

加茂水産高等学校の県外からの志願者の受入拡大

問 県外からの志願者確保に向けた取組みはどうか。

答 県内唯一の水産科を設置する加茂水産高校には、本県水産業や海洋関連産業の人材を育成する重要な役割があり、活性化を図るため、県外生の受入拡大に取り組んでいる。令和6年度は、新たに県外生に向けたパンフレットの作成・配布や学校見学バスツアーを実施したところであり、7年度は県外留学の促進に取り組む民間団体の事業の活用などにも取り組んでいきたい。

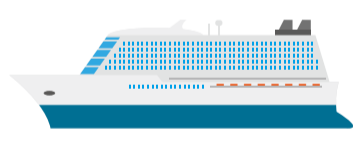


県政クラブ 江口 暢子 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

外航クルーズ船の酒田港寄港の現状と今後の見通し

問 誘致に係る取組状況および寄港の見通しはどうか。

答 海外の船会社の関係者に向けた県内の観光地視察などの誘致活動、酒田舞娘などによる出迎えや高校生による英語での案内などの受入態勢の整備に加え、周辺地域への経済効果を高め、広く及ぼすためにオプショナルツアーの広域化や高付加価値なコンテンツづくりに取り組んできた。その結果、令和7年度は過去最高となる8回の外航クルーズ船の寄港が予定されている。



県ごども計画(仮称)における産後ケア事業の取組み

問 令和7年度からの計画における産後ケア事業への取組みの検討状況はどうか。

答 現在策定中の計画では、産後ケア事業について、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるための重要施策と位置付け、新たに県の役割を明記し、重点的に進めていくこととしている。里帰り出産などの広域調整を含め、計画的かつ安定的な提供体制を確保していくため、その推進についてもしっかりと計画に盛り込み、取り組んでいく。

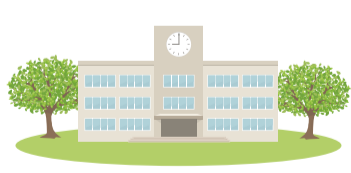


自由民主党 佐藤 文一 議員 (新庄市選挙区)

最上地域新高校開校を契機とした新校舎建築

問 新庄市中心部に早期に整備すべきと考えるがどうか。

答 新庄北・新庄南の両高等学校の既存校舎を一部改修して令和8年度の開校を迎える予定だが、ともに築50年以上と老朽化が進んでおり、同窓会や商工団体などからも、3万筆以上の署名とともに要望書が



高校生による議場演奏会を初開催

12月11日、高校生が県議会を訪れ、議会への理解を深める機会を創出する新たな取組みとして、上山明新館高等学校吹奏楽部による演奏会を開催しました。部員の皆さんからは、ダンスと演奏を併せたダンス&プレイによる躍動感あふれるパフォーマンスと迫力ある音色を披露いただきました。



提出されている。新高校の立地は地域振興の観点からも重要であることから、新庄市中心部への整備を前向きに検討し、今後、場所も含めた整備計画を示していきたい。

スポーツ振興基金を活用したスポーツ施設の整備

問 基金の計画的な積立てを行い、有効に活用していくべきと考えるがどうか。

答 基金は、市町村スポーツ協会や県内競技団体などが所有又は管理し、競技人口が少ないなどの特殊な競技施設に係る災害復旧や修繕・整備への支援に加え、本県の競技力向上に資する事業に活用している。今後も市町村や関係団体などの考えを聴きながら、現在の基金残高1.6億円を計画的に活用し、スポーツ環境の整備を図っていく。



自由民主党  
相田 光照 議員  
(米沢市選挙区)

**山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備計画における福島県との連携**

**問** 整備実現に向けては、福島県に協力を求める必要があると考えられるがどうか。

**答** 福島県との連携は大変重要であり、これまで両県知事連名で政府とJR東日本へ要望を行ったほか、機運醸成のために毎年度開催している山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟の促進大会には、可能な限り福島県幹部も出席している。また、本県の取組みへの理解を得るため、福島県と福島市に現状を説明し、意見交換を行っている。



**就労継続支援B型事業所の工賃向上の総括と今後の取組み**

**問** 令和6年度からの第五期山形県工賃向上計画の実行状況と今後の取組みはどうか。

**答** 令和8年度の平均工賃月額目標を全国平均水準以上と設定し、県経営者協会と連携して開設した共同受注センターによる企業などのマッチング支援など、工賃向上に向けた各種施策や取組みを重層的に展開している。今後も受注機会の確保・拡大を着実に進めるとともに、市町村や関係団体と連携を図りながら取組みを加速していく。



自由民主党  
遠藤 和典 議員  
(山形市選挙区)

**マイナス金利政策解除による県財政への影響**

**問** 県債の利払費はどの程度増えるのか。また、据置期間廃止などの利払費抑制策を検討してはどうか。

**答** 解除の前後で、県債の利率は約0.2%上昇しており、機械的な試算では、利払費が単年度で約2.5億円の増となる。据置期間の廃止は、収支状況を踏まえ、見直しを持って検討すべきと考えている。中長期的な展望も踏まえ、繰上償還や起債の取りやめなど様々な手段を講じ、負担の抑制に取り組んでいく。

**山形市と検討中の新体育施設整備**

**問** 屋内スケート施設は、どのような施設を参考に、どのような多機能性や官民連携を想定して整備していくのか。

**答** 県外の既存施設の調査を行い、断熱フロアを設置して随時転換する施設と、季節により解氷する施設を参考モデルに検討している。多機能性については、今後の市によるスポーツ施設の機能の検討を踏まえ整理していくほか、民間を活用した施設整備の手法も、全国の先進事例を参考に、市と連携して検討していく。

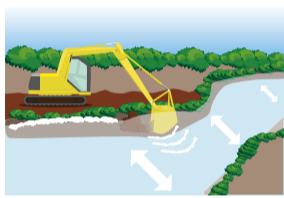


自由民主党  
梶原 宗明 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

**大規模災害に備えた河川の大規模改修の考え**

**問** 荒瀬川の改良復旧の必要性およびダムなどを含む大規模改修に係る考えはどうか。

**答** 令和6年7月の大雨災害を解析し、流下能力が不足している約13kmの区間で河川の拡幅や河道掘削が有効との結論を得たことから、改良復旧計画を進めている。また、それ以外の区間でも流下能力の向上を図るとともに、国が進めている一級水系の河川整備基本方針の見直し状況も参考に、今後の更なる降雨の増大への対策を検討していく。



**松くい虫被害対策**

**問** 庄内地域におけるクロマツの松くい虫被害の拡大を踏まえた今後の対策はどうか。

**答** 薬剤散布などの予防対策と被害木を伐採する駆除対策を行っているが、全て駆除することは困難な状況にある。国の予算を活用して駆除対策を前倒しで実施し、市町が実施する駆除対策の支援も検討しているほか、クロマツを保全する区域とそれ以外の樹種に転換する区域に分けて、防除対策の重点化を進めていく。



県政クラブ  
青木 彰榮 議員  
(長井市・西置賜郡選挙区)

**軽費老人ホームの支援**

**問** 物価高騰への対応や職員処遇改善のため、施設を支援すべきと考えられるがどうか。

**答** 施設利用者が負担する生活費の上限額を段階的に見直す改定を行ったほか、食材費や光熱費などの高騰に伴う支援金の交付を行う。職員の賃金については、介護報酬の改定に準じて改善がなされるよう、補助金を増額交付することとしている。施設利用者の生活の場を確保し、安定的に施設運営が継続されるよう、必要な支援に努めていく。

※軽費老人ホーム：家庭環境や経済的な理由で、自宅での生活が困難な高齢者などが入所し、食事や入浴などを比較的低价金で提供する社会福祉施設。

**最近の犯罪情勢を受けた警察の取組み**

**問** 匿名・流動型犯罪グループへの対策はどうか。

**答** 県警察の担当者を増員して体制を強化したほか、各部門の連携による犯罪組織の摘発や犯罪抑止に資する先制的な捜査など、各種組織犯罪対策を推進している。また、闇バイトへの応募による犯罪への加担を防ぐため、広報啓発や注意喚起のほか、サイバーパトロールによる募集状況の遮断、応募者への相談・通報の呼び掛けや保護など、重層的な取組みを行っている。



自由民主党  
松山 現人 議員  
(東置賜郡選挙区)

**県立高校の施設設備の整備および老朽施設の改善**

**問** 施設設備の総点検を行い、破損箇所などは全て修繕すべきと考えられるがどうか。

**答** 各学校での日常点検に加え、必要に応じた業者の点検や法定点検などにより不具合箇所の把握に努めている。具体的な修繕は、各学校から定期的な要望を聞き取り、現地確認などを行いながら、限られた予算の中で適切に優先順位をつけて対応してきたところであり、これまで以上に生徒の安全と良好な教育環境の維持向上に取り組んでいく。

**若者の県内定着に向けた産業系高校と県立職業能力開発施設の連携**

**問** 産業系高校の卒業生が産業技術短期大学などでスキルを身に付け、地元企業へ就職する流れを作ることが重要であると考えるがどうか。

**答** 各県立職業能力開発施設は、産業系高校と連携協定を結び、様々な取組みを行っており、継続して学んだ修了生は、県内企業から技術力を高く評価されている。各施設に進む流れを確かなものとするため、普通科高校との連携も強化し、本県産業の担い手育成と県内定着を図っていく。



**生徒・学生、女性・若者と県議会議員との意見交換会を開催**

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることや、女性や若者の皆さんの県議会への関心を喚起し、参画を促すことを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

**日本大学山形高等学校**

11月18日、日本大学山形高等学校の生徒会役員の皆さんをお招きし、県議会議事堂において「山形市中心街の活性化」、「高校生と地域との連携に伴う防災力の向上」、「校則に関して」の3班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。



**米沢栄養大学・米沢女子短期大学**

11月29日、米沢栄養大学・米沢女子短期大学において「山形県の魅力向上に向けたアイデアを考えよう!」をテーマに、5班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。



**大原学園山形校**

1月30日、大原学園山形校において「県内の交通政策」、「若者の活躍、雇用機会の創出」、「災害対策」の3つのテーマについて、質疑応答形式で意見交換を行いました。生徒が普段から感じている疑問に対して、議員の考えや県の取組みが紹介されました。



**青年会議所**

11月27日、県内の青年会議所の役員の方々をお招きし、県議会議事堂において「若者とこれからの山形県」をテーマに、2班に分かれてワークショップ形式で意見交換を行いました。



決算特別委員会の概要

10月25日から29日までの期間に開催され、9月定例会に提出された令和5年度の一般会計、10の特別会計および6の事業会計を含む計17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する5議案について、決算特別委員会分科会の審査を行った上で、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

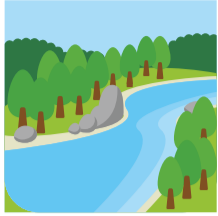


自由民主党  
五十嵐智洋 議員  
(長井市・西置賜郡選挙区)

県管理河川の支障木伐採および草刈りの重要性

問 管理者として適切に維持管理すべきと考えるがどうか。

答 支障木伐採と堆積土砂の撤去は重要な課題であり、平成24年度から年平均約4億円の予算で、令和4年度からは地方債も活用して年平均約11億円に予算を拡充して取り組んでいる。草刈りについては地区住民の協力も得ながら取り組んでおり、活動費の一部助成などを行っている。維持管理財源の確保に努めるとともに、草刈り作業の負担軽減や安全性の確保にも取り組んでいく。



若年女性の人口減少対策

問 若年女性の県外流出や出生数の減少を踏まえた人口減少対策の取組みはどうか。

答 地域の存続に関わる最重要課題であり、令和5年度は若年女性の県内定着・回帰に向けた取組みを強化し、出会い・結婚支援の充実や子育て世帯の経済的な負担の軽減、さらには郷土への誇り・愛着を育むため、地域の魅力を学び、体験する機会の充実にも努めた。今後も、市町村や産業界・関係団体など連携し、あらゆる施策を講じていく。



県政クラブ  
齋藤俊一郎 議員  
(東根市選挙区)

令和5年度一般会計決算の総括と今後の財政運営

問 決算への評価および今後の財政運営の方針はどうか。

答 人材育成・確保や産業の生産性向上・高付加価値化など、ポストコロナの県づくりを加速させる事業や、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への機動的な支援を行いながら、実質的な県債残高減少の目標も達成できた。今後、社会保障関係経費などの義務的経費の膨張による厳しい財政状況が予想されるが、財政健全化を進め、未来志向の施策を力強く展開していく。

フルーツ150周年を見据えた今後の生産支援の考え方

問 果樹生産への支援を一層強化すべきと考えるがどうか。

答 栽培面積の減少、生産資材や機械の高騰、気象災害の多発などが課題となっており、「気候変動に強い、生産性が高い、園地の継承が円滑に進む果樹産地」という3つの視点で生産振興に取り組みが必要がある。150年にわたり先人が築い



てきた果樹王国やまがたの地位を次代にしっかりと引き継げるよう、持続可能な果樹産地づくりに全力で取り組んでいく。

新議員の紹介



佐藤 寿 議員  
令和7年1月26日の酒田市・飽海郡選挙区補欠選挙で当選しました。

活動団体等との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

建設常任委員会

11月21日、山形県建設業協会最上支部の皆さんと、7月25日からの大雨による被害状況や、建設業を取り巻く現状や課題などについて意見交換を行いました。



総務常任委員会

1月28日、客室乗務員として乗務しながら庄内地域で活動する「ANA SHONAI BLUE Ambassador」と、地方創生や地域づくりについて意見交換を行いました。



地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月22日に5地域で開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・河川管理、ダムの堆積物除去について
- ・部活動の地域移行について
- ・蔵王、山寺の観光について
- ・高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の対応について
- ・職員出前講座について

西村山・北村山

- ・西村山の地域公共交通について
- ・農業の担い手への支援について
- ・大旦川流域などにおける浸水対策について
- ・小中学校の統廃合について
- ・北村山公立病院への県の支援について

最上

- ・7月25日からの大雨災害の被害状況および復旧に向けた取組状況について
- ・新庄病院における外国人患者への対応について
- ・山形県こども計画(仮称)への県民の意見反映の取組みについて
- ・令和6年産米の品質確保に向けた取組みについて
- ・今冬の県道の除雪対応について

置賜

- ・飯豊町の義務教育学校について
- ・南陽市の大規模林野火災について
- ・医師の偏在の状況と県の対策について
- ・7月25日からの大雨による道路整備・河川整備への影響について
- ・J R米坂線の復旧検討会議の状況について

庄内

- ・松くい虫被害の対応について
- ・外航クルーズ船寄港に係る状況について
- ・京田川の治水対策について
- ・漁獲量の現状と漁業支援について
- ・災害復旧工事の進捗状況について



最上地域議員協議会の様子

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2846  
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html



山形県議会 検索

県議会ギャラリーで防犯ポスター入賞作品を展示

県議会ギャラリーでは、12月定例会の期間中、「山形県防犯広報作品コンクール」(防犯ポスターの部)において入賞した小中学生の優秀作品10点を展示しました。

